

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2026年3月13日まで（2016年4月13日設定）	
運用方針	AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国（除く日本）のインフラ関連企業の株式等（預託証券および投資信託証券等を含むことがあります。）に投資を行います。なお、インフラ関連企業とは、公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要な不可欠なインフラ資産を所有・運営し、その利用料を主な収益源とする企業をいいます。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドの株式等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーファンド	AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界各国（除く日本）のインフラ関連企業の株式等（預託証券および投資信託証券等を含むことがあります。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）         </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

## 運用報告書（全体版）

# AMP グローバル・インフラ 株式ファンド（ラップ向け）

第2期（決算日：2018年3月15日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「AMP グローバル・インフラ株式ファンド（ラップ向け）」は、去る3月15日に第2期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(円換算ベース)	期中騰落率				
(設定日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2016年4月13日	10,000	—	—	180,461	—	—	—	—	10
1期(2017年3月15日)	10,992	0	9.9	213,417	18.3	87.7	—	9.7	215
2期(2018年3月15日)	10,895	0	△0.9	227,801	6.7	87.4	—	10.5	46

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) (円換算ベース) は、MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(円換算ベース)	騰 落 率			
(期 首) 2017年 3月15日	円 10,992	% —		% —	% 87.7	% —	% 9.7
3月末	11,177	1.7	210,646	△ 1.3	87.7	—	9.9
4月末	11,344	3.2	211,427	△ 0.9	86.4	—	10.0
5月末	11,485	4.5	213,893	0.2	72.1	—	8.2
6月末	11,566	5.2	216,772	1.6	83.8	—	10.0
7月末	11,822	7.6	218,313	2.3	87.3	—	10.1
8月末	11,805	7.4	217,004	1.7	87.4	—	10.7
9月末	12,014	9.3	226,693	6.2	87.7	—	9.9
10月末	11,976	9.0	231,678	8.6	87.4	—	10.5
11月末	11,983	9.0	232,889	9.1	88.0	—	10.2
12月末	12,119	10.3	239,759	12.3	87.2	—	9.8
2018年 1月末	11,502	4.6	242,304	13.5	86.9	—	10.1
2月末	10,859	△ 1.2	230,986	8.2	87.1	—	10.4
(期 末) 2018年 3月15日	10,895	△ 0.9	227,801	6.7	87.4	—	10.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

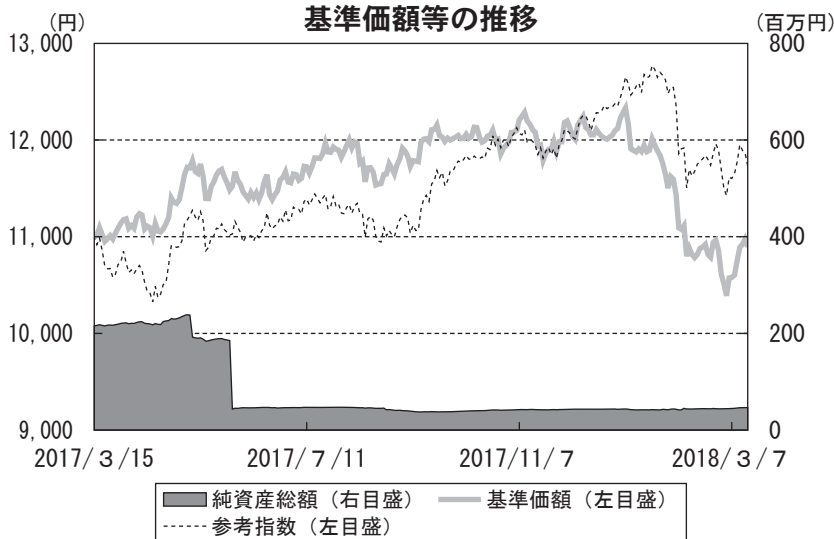
## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

（第2期：2017/3/16～2018/3/15）

## 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.9%の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	・保有するインフラ関連株式が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	・米ドルやカナダドルが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

（第2期：2017/3/16～2018/3/15）

### ◎外国株式市況

- ・当期において、グローバル株式市況は上昇しました。
- ・期首から2018年1月末にかけては、米国景気の底堅さとトランプ米大統領が掲げる税制改革をはじめとする景気刺激策に加え、各国の良好な経済指標や企業決算などを背景とした世界景気の拡大期待から上昇しました。2月には、米長期金利が急上昇したことなどから世界的にリスクオフの動きとなり大きく下落する局面があったものの、期を通してみると上昇しました。

### ◎為替市況

- ・ユーロや英ポンドなどが対円で上昇した一方、米ドルやカナダドルなどが対円で下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

### <AMP グローバル・インフラ株式ファンド（ラップ向け）>

- ・マザーファンドを通じて、世界各国（除く日本）のインフラ関連企業の株式を高位に組み入れる運用を行いました。信託報酬等のコストなどが影響し、基準価額は下落しました。

### <AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド>

基準価額は期首に比べ0.3%の上昇となりました。

- ・北米の石油・ガスの貯蔵・配送セクターや欧州の通信セクターに注目し、幅広い投資を継続しました。組入比率は高位を維持しました。
- ・当期においては、通信銘柄を中心に、保有するインフラ関連株式が上昇したことがプラスとなり、基準価額は上昇しました。
- ・今期に新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

### ◎新規組入銘柄

- ・PEMBINA PIPELINE CORP（カナダ、エネルギー）：買収によるシナジー効果が期待できると判断し新規に組み入れました。

### ◎全株売却銘柄

- ・CHENIERE ENERGY INC（アメリカ、エネルギー）：目標株価に近付いたと考え全株売却しました。

- ・ 以上のような投資行動を行った結果、米ドルやカナダドルなど投資国通貨が対円で概ね下落したことなどはマイナスとなったものの、保有するインフラ関連株式が上昇したことなどがプラスとなり、基準価額は上昇しました。  
パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

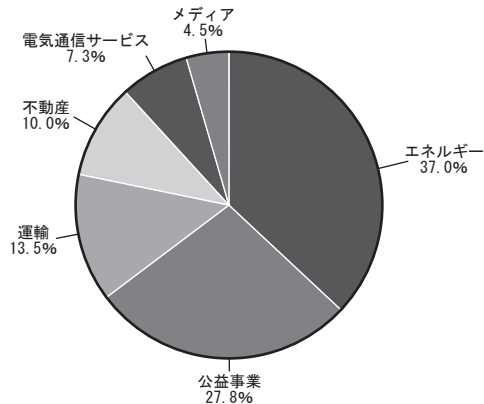
（プラス要因）

- ・ VERESEN INC（カナダ、エネルギー）：PEMBINA PIPELINE CORPによる買収が好感され、株価は上昇しました。
- ・ SIAS SPA（イタリア、運輸）：中期的な料金収入の見通しなどが好感され、株価は上昇しました。

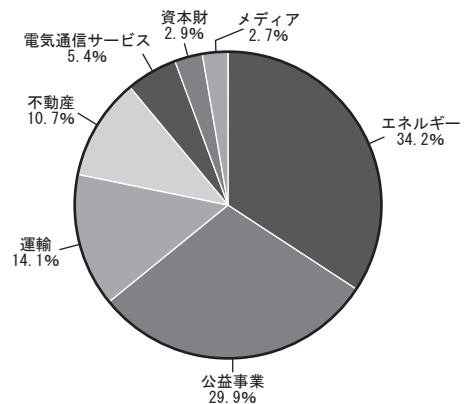
（ご参考）

### 組入上位10業種

期首（2017年3月15日）



期末（2018年3月15日）

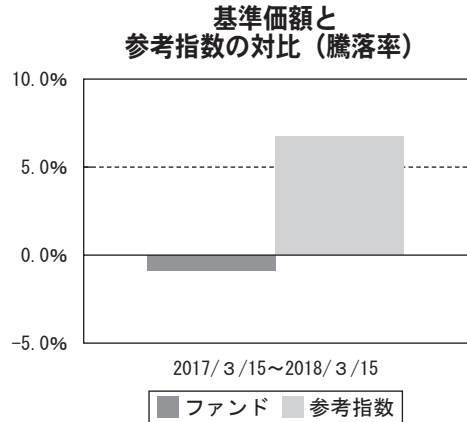


- （注）比率は現物株式評価額に対する割合です。  
（注）REITは不動産に含めて表示しています。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はMSCI Kokusai Index（MSCI コクサイ インデックス）（円換算ベース）です。



## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第2期
	2017年3月16日～2018年3月15日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,212

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

### <AMP グローバル・インフラ株式ファンド（ラップ向け）>

#### ◎今後の運用方針

- ・マザーファンドへの投資を通じて、世界各国（除く日本）のインフラ関連企業の株式を高位に組み入れ、信託財産の中長期的な成長をめざす運用を行います。

### <AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・米国のトランプ政権の政策動向などに左右されグローバル株式市況は変動幅の大きい展開になると考えています。
- ・一方で、金融市場では利回りを求める動きが続いており、ディフェンシブ（企業業績が景気動向に左右されにくい）と成長資産の性質を合わせもつインフラ関連銘柄に対する需要は高まると見えています。

#### ◎今後の運用方針

- ・このような投資環境下、持続的にキャッシュフローを創出し、ファンダメンタルズが健全な銘柄に注目します。
- ・そして、それらが本来持つ投資価値からカイ離れた際に投資好機が訪れると考え、その機会をうかがっていく方針です。
- ・セクター別では、モバイルデータ通信量の増加に加え、企業の合併・買収（M&A）の活発化が予想される欧州の通信セクターに注目しています。
- ・原油価格の安定化や米国やカナダのエネルギー政策などを背景に北米の石油・ガスの貯蔵・配送セクターについても強気な見方をしています。



## ○ 1万口当たりの費用明細

(2017年3月16日～2018年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 121	% 1.035	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(110)	(0.946)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 6 )	(0.050)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 5 )	(0.040)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.175	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 19 )	(0.160)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 2 )	(0.015)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.031	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 4 )	(0.030)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	25	0.216	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 17 )	(0.142)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 8 )	(0.071)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	170	1.457	
期中の平均基準価額は、11,637円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年3月16日～2018年3月15日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド	千口 26,005	千円 30,060	千口 177,877	千円 207,530

## ○株式売買比率

(2017年3月16日～2018年3月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	735,692千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	745,892千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.98

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年3月16日～2018年3月15日)

## 利害関係人との取引状況

<AMP グローバル・インフラ株式ファンド（ラップ向け）>  
該当事項はございません。

## &lt;AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 656	百万円 7	% 1.1	百万円 688	百万円 12	% 1.7

平均保有割合 9.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年3月16日～2018年3月15日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2018年3月15日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド	千口 193,340	千口 41,468	千円 46,034

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2018年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド	千円 46,034	% 98.9
コール・ローン等、その他	529	1.1
投資信託財産総額	46,563	100.0

(注) AMP グローバル・インフラ株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(806,346千円)の投資信託財産総額(817,389千円)に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=106.04円	1 カナダドル=81.84円	1 ユーロ=131.22円	1 イギリスポンド=148.18円
1 スイスフラン=112.33円	1 オーストラリアドル=83.57円	1 香港ドル=13.52円	

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年3月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	46,563,991
コール・ローン等	529,974
AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド(評価額)	46,034,017
(B) 負債	235,325
未払信託報酬	234,700
未払利息	1
その他未払費用	624
(C) 純資産総額(A-B)	46,328,666
元本	42,523,836
次期繰越損益金	3,804,830
(D) 受益権総口数	42,523,836口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,895円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 196,326,838円  
 期中追加設定元本額 35,393,741円  
 期中一部解約元本額 189,196,743円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0895円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2017年3月16日～ 2018年3月15日
費用控除後の配当等収益額	855,239円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	1,998,070円
分配準備積立金額	2,301,609円
当ファンドの分配対象収益額	5,154,918円
1万口当たり収益分配対象額	1,212円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

- ③「AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の50以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支給しております。

## ○損益の状況（2017年3月16日～2018年3月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 659
受取利息	1
支払利息	△ 660
(B) 有価証券売買損益	△ 466,188
売買益	6,132,636
売買損	△6,598,824
(C) 信託報酬等	△ 897,925
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△1,364,772
(E) 前期繰越損益金	2,301,609
(F) 追加信託差損益金	2,867,993
(配当等相当額)	( 1,908,333)
(売買損益相当額)	( 959,660)
(G) 計(D+E+F)	3,804,830
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	3,804,830
追加信託差損益金	2,867,993
(配当等相当額)	( 1,998,070)
(売買損益相当額)	( 869,923)
分配準備積立金	3,156,848
繰越損益金	△2,220,011

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）  
（2018年1月1日）
- ②よりわかりやすい記載を目的として目論見書の特色の分配方針に「分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）」を掲載しました。
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド

## 《第2期》決算日2018年3月15日

[計算期間：2017年3月16日～2018年3月15日]

「AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド」は、3月15日に第2期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として世界各国（除く日本）のインフラ関連企業の株式等に投資を行います。なお、インフラ関連企業とは、公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要なインフラ資産を所有・運営し、その利用料を主な収益源とする企業をいいます。株式等への投資にあたっては、インフラの種類や地域の分散に配慮しながら、個別企業の成長性、配当利回り、割安度、企業のクオリティに着目し、銘柄選定を行います。株式等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	世界各国（除く日本）のインフラ関連企業の株式等（預託証券および投資信託証券等を含むことがあります。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額
	期騰落率	中率	(円換算ベース)	期騰落率				
(設定日)	円	%		%	%	%	%	百万円
2016年4月13日	10,000	—	180,461	—	—	—	—	497
1期(2017年3月15日)	11,067	10.7	213,417	18.3	88.4	—	9.8	840
2期(2018年3月15日)	11,101	0.3	227,801	6.7	87.9	—	10.6	814

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス) とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス) (円換算ベース) は、MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス) (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス) に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(円換算ベース)	騰 落 率			
(期 首) 2017年 3月15日	11,067	—	213,417	—	88.4	—	9.8
3月末	11,261	1.8	210,646	△ 1.3	88.2	—	9.9
4月末	11,440	3.4	211,427	△ 0.9	87.0	—	10.0
5月末	11,597	4.8	213,893	0.2	72.3	—	8.2
6月末	11,697	5.7	216,772	1.6	84.3	—	10.1
7月末	11,969	8.2	218,313	2.3	87.9	—	10.1
8月末	11,963	8.1	217,004	1.7	87.9	—	10.7
9月末	12,186	10.1	226,693	6.2	88.1	—	10.0
10月末	12,160	9.9	231,678	8.6	87.8	—	10.5
11月末	12,179	10.0	232,889	9.1	88.5	—	10.2
12月末	12,328	11.4	239,759	12.3	87.6	—	9.9
2018年 1月末	11,706	5.8	242,304	13.5	87.4	—	10.1
2月末	11,062	△ 0.0	230,986	8.2	87.5	—	10.4
(期 末) 2018年 3月15日	11,101	0.3	227,801	6.7	87.9	—	10.6

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

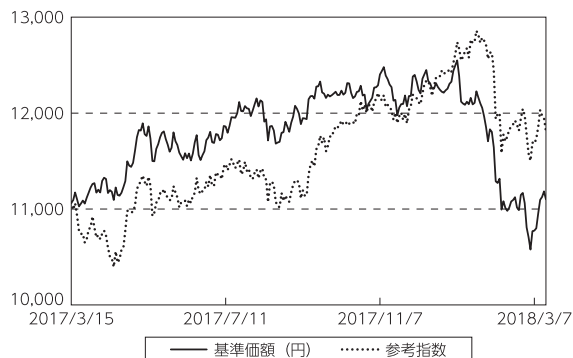
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.3%の上昇となりました。

## 基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎外国株式市況

- ・当期において、グローバル株式市況は上昇しました。
- ・期首から2018年1月末にかけては、米国景気の底堅さとトランプ米大統領が掲げる税制改革をはじめとする景気刺激策に加え、各国の良好な経済指標や企業決算などを背景とした世界景気の拡大期待から上昇しました。2月には、米長期金利が急上昇したことなどから世界的にリスクオフの動きとなり大きく下落する局面があったものの、期を通してみると上昇しました。

## ◎為替市況

- ・ユーロや英ポンドなどが対円で上昇した一方、米ドルやカナダドルなどが対円で下落しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・北米の石油・ガスの貯蔵・配送セクターや欧州の通信セクターに注目し、幅広い投資を継続しました。組入比率は高位を維持しました。
- ・当期においては、通信銘柄を中心に、保有するインフラ関連株式が上昇したことがプラスとなり、基準価額は上昇しました。
- ・今期に新規組入、全株売却した主な銘柄のポートは以下の通りです。

## ◎新規組入銘柄

- ・PEMBINA PIPELINE CORP (カナダ、エネルギー) : 買収によるシナジー効果が期待できると判断し新規に組み入れました。

## ◎全株売却銘柄

- ・CHENIERE ENERGY INC (アメリカ、エネルギー) : 目標株価に近付いたと考え全株売却しました。
- ・以上のような投資行動を行った結果、米ドルやカナダドルなど投資国通貨が対円で概ね下落し

たことなどはマイナスとなったものの、保有するインフラ関連株式が上昇したことがプラスとなり、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

## (プラス要因)

- ・VERESEN INC (カナダ、エネルギー) : PEMBINA PIPELINE CORPによる買収が好感され、株価は上昇しました。
- ・SIAS SPA (イタリア、運輸) : 中期的な料金収入の見通しなどが好感され、株価は上昇しました。

## ◎今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・米国のトランプ政権の政策動向などに左右されグローバル株式市況は変動幅の大きい展開になると考えています。
- ・一方で、金融市場では利回りを求める動きが続いており、ディフェンシブ(企業業績が景気動向に左右されにくい)と成長資産の性質を合わせもつインフラ関連銘柄に対する需要は高まると見えています。

## ◎今後の運用方針

- ・このような投資環境下、持続的にキャッシュフローを創出し、ファンダメンタルズが健全な銘柄に注目します。
- ・そして、それらが本来持つ投資価値からカイ離した際に投資好機が訪れると考え、その機会をうかがっていく方針です。
- ・セクター別では、モバイルデータ通信量の増加に加え、企業の合併・買収(M&A)の活発化が予想される欧州の通信セクターに注目しています。
- ・原油価格の安定化や米国やカナダのエネルギー政策などを背景に北米の石油・ガスの貯蔵・配送セクターについても強気な見方をしています。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月16日～2018年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	円 17 (15) ( 1 )	% 0.141 (0.130) (0.011)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	5 ( 5 ) ( 0 )	0.043 (0.043) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	38 (25) (12)	0.318 (0.214) (0.105)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用（現地徴収税等）
合 計	60	0.502	
期中の平均基準価額は、11,795円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年3月16日～2018年3月15日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 433 ( 12)	千アメリカドル 1,367 (△ 4)	百株 237	千アメリカドル 1,059
	カナダ	293 (△ 26)	千カナダドル 974 ( 68)	279	千カナダドル 800
	メキシコ	—	千メキシコペソ —	285	千メキシコペソ 2,455
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	イタリア	244 ( —)	288 (△ 3)	1,095	695
	フランス	44	107	134	188
	スペイン	67	121	42	86
	イギリス	322 ( 2)	千イギリスポンド 370 ( 13)	132	千イギリスポンド 127
	スイス	1 ( —)	千スイスフラン 34 (△ 1)	0.8	千スイスフラン 18
	オーストラリア	146 ( —)	千オーストラリアドル 96 (△ 2)	140	千オーストラリアドル 103
香港	—	千香港ドル —	920	千香港ドル 1,006	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	AMERICAN TOWER CORP	1	158	1	212
	CROWN CASTLE INTL CORP	0.3	30	0.7	73
	小 計	1	188	2	286

(注) 金額は受渡代金。

## ○株式売買比率

(2017年3月16日～2018年3月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	735,692千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	745,892千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.98

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年3月16日～2018年3月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 656	百万円 7	% 1.1	百万円 688	百万円 12	% 1.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2018年3月15日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株数	株数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
EDISON INTERNATIONAL	32	19	121	12,856	公益事業	
NISOURCE INC	—	26	60	6,426	公益事業	
P G & E CORP	23	37	163	17,330	公益事業	
SEMPRA ENERGY	33	46	519	55,051	公益事業	
WILLIAMS COS INC	117	114	320	34,017	エネルギー	
GRUPO AEROPORTUARIO CEN-ADR	23	43	175	18,567	運輸	
GRUPO AEROPORTUARIO SUR-ADR	2	—	—	—	運輸	
EVERSOURCE ENERGY	27	—	—	—	公益事業	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	15	13	105	11,193	公益事業	
CMS ENERGY CORP	—	16	69	7,349	公益事業	
KINDER MORGAN INC	281	314	515	54,672	エネルギー	
CHENIERE ENERGY INC	44	—	—	—	エネルギー	
ENBRIDGE ENERGY MANAGEMENT L	57	158	193	20,475	エネルギー	
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	22	41	95	10,147	エネルギー	
GREAT PLAINS ENERGY INC	—	58	176	18,672	公益事業	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	677	886	2,515	266,759	
		12	12	—	<32.8%>	
(カナダ)			千カナダドル			
TRANSCANADA CORP	108	109	624	51,095	エネルギー	
ENBRIDGE INC	137	162	697	57,061	エネルギー	
PEMBINA PIPELINE CORP	—	84	345	28,286	エネルギー	
VERESEN INC	246	—	—	—	エネルギー	
KINDER MORGAN CANADA LTD	—	124	230	18,859	エネルギー	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	492	480	1,897	155,303	
		3	4	—	<19.1%>	
(メキシコ)			千メキシコペソ			
INFRASTRUCTURA ENERGETICA N	285	—	—	—	公益事業	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	285	—	—	—	
		1	—	—	<—%>	
(ユーロ…イタリア)			千ユーロ			
ATLANTIA SPA	—	79	211	27,797	運輸	
SNAM SPA	202	—	—	—	エネルギー	
EI TOWERS SPA	41	31	142	18,704	電気通信サービス	
RAI WAY SPA	537	354	163	21,516	メディア	
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	466	301	188	24,752	電気通信サービス	
SIAS SPA	168	—	—	—	運輸	
ENAV SPA	382	182	79	10,419	運輸	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,799	949	786	103,190	
		6	5	—	<12.7%>	
(ユーロ…フランス)						
EIFFAGE	—	7	67	8,866	資本財	
EUTELSAT COMMUNICATIONS	32	—	—	—	メディア	
GETLINK SE	177	113	135	17,715	運輸	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	210	120	202	26,581	
		2	2	—	<3.3%>	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
FERROVIAL SA		—	65	112	14,756	資本財
CELLNEX TELECOM SAU		40	—	—	—	電気通信サービス
小 計		株 数 ・ 金 額	40	65	112	14,756
		銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.8%>
ユ ー ロ 計		株 数 ・ 金 額	2,050	1,134	1,101	144,529
		銘柄 数 < 比 率 >	9	8	—	<17.7%>
(イギリス)				千イギリスポンド		
UNITED UTILITIES GROUP PLC		115	120	84	12,496	公益事業
SEVERN TRENT PLC		—	70	125	18,620	公益事業
NATIONAL GRID PLC		127	121	94	14,044	公益事業
PENNON GROUP PLC		134	257	161	23,895	公益事業
小 計		株 数 ・ 金 額	376	569	466	69,057
		銘柄 数 < 比 率 >	3	4	—	<8.5%>
(スイス)				千スイスフラン		
FLUGHAFEN ZURICH AG-REG		5	5	121	13,674	運輸
小 計		株 数 ・ 金 額	5	5	121	13,674
		銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.7%>
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
MACQUARIE ATLAS ROADS GROUP		305	331	188	15,770	運輸
APA GROUP		426	406	326	27,273	公益事業
小 計		株 数 ・ 金 額	732	738	515	43,043
		銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<5.3%>
(香港)				千香港ドル		
BELJING CAPITAL INTL AIRPO-H		1,480	600	670	9,069	運輸
GUANGDONG INVESTMENT LTD		920	880	1,087	14,705	公益事業
小 計		株 数 ・ 金 額	2,400	1,480	1,758	23,774
		銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<2.9%>
合 計		株 数 ・ 金 額	7,018	5,294	—	716,142
		銘柄 数 < 比 率 >	33	33	—	<87.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			比 率	
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千アメリカドル	千円	%
AMERICAN TOWER CORP		4	4	655	69,561	8.5
CROWN CASTLE INTL CORP		1	1	156	16,638	2.0
合 計		口 数 ・ 金 額	6	5	812	86,200
		銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<10.6%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2018年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 716,142	% 87.6
投資証券	86,200	10.5
コール・ローン等、その他	15,047	1.9
投資信託財産総額	817,389	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (806,346千円) の投資信託財産総額 (817,389千円) に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=106.04円	1 カナダドル=81.84円	1 ユーロ=131.22円	1 イギリスポンド=148.18円
1 スイスフラン=112.33円	1 オーストラリアドル=83.57円	1 香港ドル=13.52円	

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	817,389,831
コール・ローン等	13,568,589
株式(評価額)	716,142,797
投資証券(評価額)	86,200,588
未収配当金	1,477,857
(B) 負債	2,867,416
未払金	2,867,397
未払利息	19
(C) 純資産総額(A-B)	814,522,415
元本	733,722,208
次期繰越損益金	80,800,207
(D) 受益権総口数	733,722,208口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,101円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 759,113,378円  
 期中追加設定元本額 192,287,294円  
 期中一部解約元本額 217,678,464円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1101円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

AMP グローバル・インフラ株式ファンド(ラップ向け)	41,468,352円
海外株式セレクション(ラップ向け)	162,914,745円
AMP グローバル・インフラ株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	529,339,111円
合計	733,722,208円

## ○損益の状況 (2017年3月16日~2018年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	26,499,006
受取配当金	26,498,191
受取利息	6,379
支払利息	5,564
(B) 有価証券売買損益	△ 17,747,357
売買益	101,960,295
売買損	△119,707,652
(C) 保管費用等	△ 2,639,385
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,112,264
(E) 前期繰越損益金	81,016,773
(F) 追加信託差損益金	31,102,706
(G) 解約差損益金	△ 37,431,536
(H) 計(D+E+F+G)	80,800,207
次期繰越損益金(H)	80,800,207

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(変更前 (旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後 (新) <https://www.am.mufg.jp/>)  
(2018年1月1日)